

# 令和8年度 事業計画書

学校法人 熊本学園

## I. 第3次中期経営計画について

### 1. 概況・背景

現在、全国の出生数が10年連続で過去最少を更新するなど、少子化の流れはさらに加速している。本学園は、熊本学園大学、附属高等学校・中学校、附属敬愛幼稚園という4つの異なる学校種を設置しており、それぞれが直面する課題は必ずしも一様ではない。しかし、現在幼稚園が直面している問題は近い将来、中学校や高等学校、大学が必ず直面するものである。この問題意識と危機感を「全学一家」の精神のもとで強く共有し、一体となって改革に取り組むことが急務となっている。

地域社会に目を向けると、TSMC（台湾積体回路製造）の進出や第2工場の運営開始予定に伴い、経済活動の活性化や都市開発、県外からの人材流入の加速といった社会構造の変化が起きている。その一方で、継続する物価や光熱水費の高騰が学生・生徒・園児の各家庭の家計に影響を及ぼしており、経済的な負担軽減や支援のあり方についても、より一層の注視が必要である。

こうした社会の推移に柔軟に応え、地域から選ばれ続ける学園としての価値を高めていくためには、学園を支える内部基盤のさらなる充実についても検討が欠かせない。

これまでの運営実績を礎としながら、多様化する教育活動への対応力を高めるためのマネジメントの再構築や、ICT・先端技術を活用した業務の質向上を図ることは、教育研究活動を安定的かつ円滑に支える基盤整備の一環として、その重要性が改めて認識されている。

同時に、個々の適正や意欲を適切に反映する人事評価制度のあり方や、意思決定プロセスのさらなる円滑化についても、組織の活性化と健全な経営管理体制を両立させていくための重要な検討課題である。さらに、教職員間の相互理解と信頼に基づく教職協働の文化を深化させ、社会情勢に柔軟に適應しうる組織風土を醸成していくことが、次代に向けた一つの方向性として求められている。

こうした激動する変革期において、本学園が持続可能な発展を遂げるためには、地域に根ざした学園として、学びたいことと学ぶべきことが学べ、地域社会に貢献する熊本とともに歩み続ける学園を目指し、これまでの常識に捉われない新たな一歩を踏み出す必要がある。令和8年度は、この歴史的な転換期を乗り越えるための、極めて重要な出発点となる。

### 2. 第3次中期経営計画概要

社会構造が激変し、将来の予測が困難な時代において、教育機関をめぐる情勢は加速度的に変容を続けている。第3次中期経営計画（2026年度～2030年度）は、この歴史的な転換期を乗り越え、持続可能な発展を目指す5年間の戦略である。本学園として2030年度までに実現すべき将来像「多様な学びと成長の場を提供し、熊本とともに未来を創る、選ばれ続ける学園」、「教職員が意欲的に動ける体制の構築と、意思決定の最適化の推進」を掲げ、その達成に向け「組織の活性化」と「財務の改善」を二大柱とする経営基盤強化の目標をもって取り組むことを定めている。

#### （1）将来像

##### ①事業活動における将来像

『多様な学びと成長の場を提供し、熊本とともに未来を創る、選ばれ続ける学園』

##### （ビジョン・ステートメント）

社会の変化に応じて、教育におけるニーズも多様化していることを踏まえ、熊本学園は、各設置学校の入学者が学びたいことと、学ぶべきこととの両方を学ぶことができる学園として、コミュニティにおいて自らの能力や得意とすることを活かして活躍することで周囲を巻き込んでいくリーダーシップを

発揮して、地域に貢献できる人物を養成します。

地域との連携を深め、学園が持つ資源を地域の課題解決や人々の学びに活用し、熊本の発展と地域の人々の幸せに貢献することを目指します。

少子化の進行により志願者層の規模が縮小する中、地域に根差す学園というブランドイメージをさらに強化し、熊本における進学需要を創出し、応え続けます。

## ②組織改革における将来像

『教職員が意欲的に動ける体制の構築と、意思決定の最適化の推進』

(ビジョン・ステートメント)

教職員が目的意識を明確にもって意欲的に業務が遂行できる環境を整えます。教職員一人ひとりの適正や能力・モチベーションを活かす組織運営を目指し、必要な制度整備や組織改編を行います。コミュニケーションの機会を促進し、教職員の相互理解を促すことで目的意識の共有化を図ります。役職員及び教職員一人ひとりのマネジメント力の向上と業務のスクラップ&ビルドを通じて、業務効率化を図ります。

また、激しく変化する時代にスピード感のある学園運営を確立します。意思決定プロセスを整理し、役割と責任を明確にした上で、迅速で明快な意思決定の仕組みを整備します。

### (2) KGI (重要業績達成指標)

経常収支差額比率 4.8% (法人全体)

### (3) 将来像・KGI の達成に向けて取り組むべき課題等

将来像・ビジョン・ステートメント及びKGI に示す内容を踏まえて、その達成に向けて取り組むべき課題等を、次のように整理している。

分野	戦略目標	戦略	対応する課題
教育の質保証	教育の質保証と特色ある学びの推進	教育・学習ニーズや政策動向の分析と教育活動へ活用	a. 教育政策等のニーズに応じた教育、使命に沿った教育の実施と検証サイクルの整備
		教育の質保証、向上に向けた組織体制・環境の整備	c. ニーズと使命に応じた教育の実施と地域貢献の深化を踏まえたブランド力の強化
地域・社会連携	地域共創とブランド価値の向上	地域貢献における教職員等の活躍促進の仕組みの整備	b. 学園の資源の把握と整理を踏まえた地域貢献活動への支援と地域と学園の接点の整備
		地域との連携強化と PR のための体制整備	c. ニーズと使命に応じた教育の実施と地域貢献の深化を踏まえたブランド力の強化
		卒業生・企業等とのネットワークの活用	
募集・広報	学園の魅力の戦略的な発信と募集力の強化	教育・地域貢献を中心としたブランドの確立	d. 人口減少下の定員の適正化を踏まえた、募集力の強化
		定員規模の適正化と募集活動の最適化	

人材・職場環境	挑戦と成長を支える人と組織への転換	意欲を引き出す制度設計と挑戦を支援する環境整備	e. 教員・職員が意欲的に動くための仕組みや制度の整備と運用
		構成員の協働促進のための仕組みづくり	
		学園の理念に基づく人材育成・開発の仕組みの確立	
経営基盤の強化	持続可能な経営基盤の確立	持続可能な組織への転換のための制度等の整備	f. 業務効率化・意思決定の最適化を踏まえた円滑な意思決定と業務の遂行 g. 収入機会の拡大と支出の抑制
		収入機会の拡大	
		業務構造の再構築と DX 化の推進	

#### (4) 予算措置について

第3次計画においては、計画に係る予算枠を特別予算として別に設け、経常予算等とは別枠の予算として管理する取扱いとする。

これにより、予算管理を通じて計画の進捗状況が把握できる利点があることに加え、第3次計画の将来像及び戦略目標の達成に資する取組みについては、各部局の経常予算等に加えて別途予算を措置する。将来像実現のため、新しい取組みの積極的な提案を促すことを意図している。

なお、行動計画において、特別予算に紐づくものを「特別行動計画」、経常予算に紐づくものを「一般行動計画」とする。

### 3. 各部門の目標

#### (1) 法人部門

##### 1. 財務健全性向上と戦略的資源配分による経営基盤の確立

##### 2. 意思決定体制の高度化と人材養成・活用による組織力強化

厳しい経営環境のもとにおいても教育の質向上を持続的に支えるため、財務構造の改善と資源配分の最適化を図る。将来への資源の投入と効率化を両立させ、安定的かつ持続可能な経営基盤を構築する。

権限と責任の明確化により迅速で透明性の高い意思決定体制を確立するとともに、評価制度の実質化や適正配置を通じて人材の養成と活用を進める。様々な協働を基盤に、組織全体の実行力を高める。

#### (2) 熊本学園大学

##### 1. 教育の質保証と地域共創による存在感向上

##### 2. 人口減少時代を見据えた持続可能な教育基盤の確立とブランド力強化

エビデンスに基づく教学運営と内部質保証の実質化により学生一人ひとりの成長を実現する。あわせて、本学の教育・研究資源を地域課題の解決に結びつけ、地域を支え貢献できる人材を継続的に輩出することで、存在感を高める。

若年人口減少という構造的変化を踏まえ、教育の質を担保できる適正規模の検討と組織・教育体制の再構築を進める。同時に、本学の特色や教育成果を明確化し、社会から継続的に支持される大学としてのブランド力を強化する。

### (3) 附属高等学校・中学校

#### 高等学校

1. 先進的な教育体系で、すべての生徒に深い学びと実践力を育む
2. 文武両道と学校の魅力を高め、選ばれ続ける学校ブランドを確立する

未来社会を生き抜くために必要な探究・創造・理数・STEAM を統合した先進的教育を基盤とし、全生徒に“深い学び”を保障します。主体的な探究と創造的な学びを通して実践力を育みながら、変化を前向きに受け止めレジリエンスと創造的思考力を養います。

高水準な文武両道と学校の魅力向上・地域との共創・グローバル視野の育成を推進し、少子化時代においても選ばれ続ける持続的なブランド価値を確立します。

#### 中学校

1. 中高一貫教育の土台として、基礎学力と主体的に学ぶ姿勢を育む
2. 好奇心と探究心を引き出し、変化の時代を生き抜く力の基盤を形成する

中高一貫教育の第一段階として、基礎学力の確実な定着と主体的に学ぶ姿勢を育て、生徒の成長の土台を築きます。中学生の好奇心を引き出し、主体的・協働的な探究活動を通じて“探究の入口”となる学びの基盤を形成します。

6 年教育の強みを生かしながら、ウェルビーイング・社会性・デジタルリテラシーを早期から育む環境を整備し、変化の時代を主体的に生き抜く力を養います。

### (4) 附属敬愛幼稚園

1. 建学の精神に基づく社会的ニーズに沿った質の高い教育の実現
2. 社会情勢の変化に即応した幼稚園運営

本園の教育理念である「愛する子ども愛される子ども」を大切に継承しつつ、絶えず変化する社会環境の中で「子どもにとって最善の幼児教育とは何か」を常に問い続け、専門性の高い教師像を目指し、教育者としての資質向上に努める。

昨今の少子化の進行や子育て支援施策の拡充、教育・保育ニーズの多様化など、子どもを取り巻く環境は目まぐるしく変化している。こうした社会情勢を的確に見極め、現代社会が求める幼稚園の役割を果たしながら、理想の幼児教育が継承できるように努める。

## Ⅱ. 令和8年度 事業計画概要

令和8年度は、第3次中期経営計画の初年度であり、現状の組織・財務体質の転換を図るための極めて重要な「準備期間」と位置づける。本年度は、組織再編や体制・制度の課題整理、先進事例の収集などを重点的に行い、各部門の実情を踏まえた具体的な取組みの検討を加速させる。第3次中期経営計画の本格的な展開に向け、全教職員が将来像を共有し、強固な経営基盤と活力ある組織への変革を着実に推し進める。

なお、特別行動計画については、各部門において「検討の方向性」に沿って十分に検討を行い、10月を目途に具体的取組みを明らかにすることとする。

### 1. 法人本部及び熊本学園大学

法人部門においては、持続可能な経営基盤の確立に向け、教職員に係るコスト構造の点検や制度の見直しを進めるとともに、施設設備の長寿命化に向けた建物の健全性調査及び整備計画の策定に着手する。また、校務・事務業務のデジタル化や業務の見直しによる業務効率化に向けた、事前準備等を行う。さらに、同窓会との連携強化や外部資金の活用などを通じて学園を支えるネットワークの拡充、学園のブランド価値向上と収入機会の拡大に向けた、基盤整備を行う。

教職員の成長と挑戦を支える仕組みの強化を進め、組織基盤の強化を図るため、FD・SDの充実や組織的な教育改善活動の推進など人材育成の取組みを進めるとともに、教職協働、部署を超えた連携による業務の推進により、教員や職員が相互に円滑な連携に基づき業務を進められる環境作りに着手する。

大学においては、教学IRを活用した教育データの分析や学習管理システム（LMS）の高度化など教育DXの推進により、学生の学修状況や教育成果を把握し教育改善に活用する仕組みの整備を進める。また、学修ポートフォリオの導入などを通じて学生一人ひとりに応じた学修支援の充実を図るとともに、内部質保証体制の再整備により教育活動の点検・評価と改善のサイクルの実効性の向上に向けた検討を行う。学生の学修継続を支援する観点から、学修状況に応じた面談や支援体制の充実を図り、退学防止と学生満足度の向上に取り組む。加えて、地域社会や企業、自治体等との連携を踏まえた教育・研究活動を推進し、社会課題の解決や地域社会の発展に貢献する取組を展開するための体制作りに着手する。

あわせて、教育研究成果や学生の活動を積極的に発信することにより大学の教育的特色を広く社会に伝え、大学ブランドの向上を図るとともに、高校との連携や広報活動の充実などにより志願者との接点を拡大し、データに基づく募集戦略を推進することで志願者数の安定的確保と大学の認知度向上を目指す。

### 1. 教育の質保証 【戦略目標】教育の質保証と特色ある学びの推進

#### ◆戦略1 教育・学習ニーズや政策動向の分析と教育活動への活用

##### (1) 特別行動計画

##### 検討の方向性

教育・学習ニーズや政策動向を把握・分析し、その内容を踏まえた教育及び学習（学修）支援に係る施策を検討、実施することで、社会のニーズと学生の意欲や学びたいことに応えられる仕組みを作り、学修成果及び教育成果が得られるよう体制等を整える。

(2) 一般行動計画

施策	取組み	達成指標	令和8年度目標値
教育に係るDXの推進	教育データの標準化とLMSの高度化	LMSアクティブ利用率	60%
		LMS蓄積データの分析活用件数	利用状況の把握

◆戦略2 教育の質保証、向上に向けた組織体制・環境の整備

(1) 特別行動計画

検討の方向性

内部質保証体制の再整備、教学マネジメント体制と確実に機能させるための支援事務組織の整備を行う。また、必要人材の開発・養成を行う。教育の質保証が実現できるよう環境の整備を行う。

(2) 一般行動計画

施策	取組み	達成指標	令和8年度目標値
内部質保証システムの実効性の向上	内部質保証体制の見直し	体制整備状況及び点検状況	再整備案の承認
	3つのポリシーに基づく諸活動の点検の実施	年間点検・報告回数	1回
	授業評価アンケート結果に基づく授業改善	授業評価アンケート「到達目標を達成できた→とてもそう思う」割合	43%
学修ポートフォリオの全学的な導入	学修成果の可視化	発行する学科数	2学科
	ポートフォリオの内容検討	作業の進捗率	25%
国際交流プログラムの充実	国際交流プログラムによる派遣	国際交流プログラムへの満足度	90%
	国際交流プログラムによる受入れ	本学国際交流プログラム(学修・生活)への満足度	90%
奨学金の廃止による退学を防ぐための面談の実施	2・3年生のうち日本学生支援機構貸与・給付奨学生(警告者及び停止者)への面談	面談実施率	80%
	1年生のうち日本学生支援機構貸与・給付奨学生(春学期極少単位者)に対する面談	面談実施率	80%
障害学生支援の質向上	障害者基本計画(第5次)における目標値の達成	障害者基本計画(第5次)に掲げられた目標値の達成(達成率)	100%
	障害学生支援サポーター研修会等の実施	サポーター対象の研修	5回

2. 地域・社会連携【戦略目標】地域共創とブランド価値の向上

◆戦略1 地域貢献における教職員等の活躍促進の仕組みの整備

(1) 特別行動計画

検討の方向性

地域貢献分野における教職員や学生の活動状況や地域貢献リソースとしてのポテンシャルを把握し、地域の課題解決ニーズと学園のシーズのマッチングをより円滑に行える仕組みを整える。併せて、研究支援の充実により地域貢献の質の向上を図る。

(2) 一般行動計画

施策	取組み	達成指標	令和8年度目標値
公開講座の充実	公開講座の回数・種類を増やし更なる受講者数・層の増加を見込む	受講者数	1,500名
		若年者層（15歳～34歳）受講率	6%
地域課題解決に特化したチャレンジサポーター活動の実施	自治体・地域の課題解決のためのボランティア活動の実施	実施件数	制度等整備（機関決定）
	チャレンジサポーター登録者の整備	登録者数	制度等整備（機関決定）
各種助成金の獲得及び寄附金の獲得	学内研究助成及び高度学術研究プロジェクトの推進	申請件数	2件
	研究者支援の構築	支援者数	10名
		開催数	3回
	研究者情報発信及び研究所の活用	グループで対応する受託研究・事業数	1件
大学資源を活用した「正課授業及び課外活動」地域スポーツ拠点の構築	ライフ・ウェルネス学科×体育系サークル×スポーツ振興センター「マルチスポーツ教室」の開設	スクール開催回数	年2回
		延べ参加者数	30名
		学生・保護者アンケートによる満足度	70%

◆戦略2 地域との連携強化とPRのための体制整備

(1) 特別行動計画

検討の方向性

自治体や企業等からの相談窓口を明確にし、学内の適切なリソースへ迅速につなぎ、必要に応じて活動の進捗管理が行える体制を整備する。実施される諸活動に関する情報をPRに円滑に活用できるよう整備する。

◆戦略3 卒業生・企業等とのネットワークの活用

(1) 特別行動計画

検討の方向性

多くの卒業生や企業等とのつながりを資産として捉え、学園の教育をはじめとした諸活動に関わる仕組みを整備する。卒業生・企業等と学園による協働を通じて相互に宣伝効果等を得るなどWin-Winの状況を作りたい。その上で寄付意識の醸成も図る。

(2) 一般行動計画

施策	取組み	達成指標	令和8年度目標値
地域経済界との連携強化による地元志向学生への支援充実	地域経済界と連携した就職支援プログラムの展開	地元経済界と連携した就職支援の実施：毎年度1種類以上	1種類以上

連携協定先の掘り起こしと研究者情報の集約・活用	連携協定先の状況調査	実施件数	1 件	
	研究者総覧の充実	業績内容の更新者率	90%	
	シーズ集の充実	掲載する研究者数(割合)	35 名 (22%)	
大学コンソーシアム熊本実施事業の推進	高等教育機関の教育・研究の充実のための基盤整備への協力	提供講座数	2 件	
	地域の行政や産業界と連携の参加	インターンシップ参加者数	40 名	
		講座提供数	1 講座	
	地域社会の教育・文化の向上・発展の推進への協力促進	清掃活動	10 名	
		火の国祭り	5 名	
	教育環境の向上に向けた取り組みへの参加	派遣人数	FD・SD	5 名
			勉強会	1 名
交流推進事業			7 名	
日本語学校等で学ぶ外国人留学生への進学支援	進学説明会等参加数	2 件		

### 3. 募集・広報【戦略目標】学園の魅力の戦略的な発信と募集力の強化

#### ◆戦略1 教育・地域貢献を中心としたブランドの確立

##### (1) 特別行動計画

###### 検討の方向性

教育の質の向上と地域貢献リソースの整理に基づき、学生や卒業生の活躍や学園の地域貢献に係るポテンシャルを活用し、“尖った広報”をもってネガティブな固定観念からの転換に挑戦する。

##### (2) 一般行動計画

施策	取組み	達成指標		令和8年度目標値
大学公式サイトの実と積極的な情報発信	新たなコンテンツの作成	大学公式サイトへの訪問数		前年度比2%増
	SNSでの情報発信	Instagramのフォロワー数		前年度比10%増
	九州各県での志願者確保のための広報展開	重点地域での認知度(日経BP社調査)	大分、宮崎、鹿児島	50%
			沖縄	15%

#### ◆戦略2 定員規模の適正化と募集活動の最適化

##### (1) 特別行動計画

###### 検討の方向性

教育政策やマーケットデータ、教学IRデータに基づいた適正な定員規模の算定及び募集活動戦略の策定と実施を行う。また、必要に応じてそれらを実現する体制を整備する。

##### (2) 一般行動計画

施策	取組み	達成指標	令和8年度目標値
募集活動	生徒及びステークホルダーへの募集活動	受験生接触者数	15,000人
	エリアを意識した募集活動	県外高校（特に九州内）の志願高校数の維持	155校
募集ブランディング	学部ブランディング広報	進学ブランド力調査（特徴認知）	9.5%
	保護者向け広報	日経BP社調査（大学ブランドイメージ）	3項目偏差値UP

#### 4. 人材・職場環境【戦略目標】挑戦と成長を支える人と組織への転換

##### ◆戦略1 意欲を引き出す制度設計と挑戦を支援する環境整備

###### （1）特別行動計画

###### 検討の方向性

教育の質の向上と地域貢献リソースの整理に基づき、学生や卒業生の活躍や学園の地域貢献に係るポテンシャルを活用し、“尖った広報”をもってネガティブな固定観念からの転換に挑戦する。

##### ◆戦略2 構成員の協働促進のための仕組みづくり

###### （1）特別行動計画

###### 検討の方向性

セクショナリズム、業務の属人化、部署間の相互理解の不足などの問題点を解消するための仕組みを整える。また、教員・職員間の役割を整理した上で、円滑な教職協働の実現を目指す。

###### （2）一般行動計画

施策	取組み	達成指標	令和8年度目標値
目標共有とコミュニケーション向上による組織力強化	部署のマネジメントの向上	研修・面談実施回数（年間）※長期的なプログラムの検討を踏まえて	2回
	職員による共創促進、事務局のチームワーク向上	部署横断的な業務実施本数（年間）	1本
		レクリエーション実施回数（年間）	2回

##### ◆戦略3 学園の理念に基づく人材育成・開発の仕組みの確立

###### （1）特別行動計画

###### 検討の方向性

学園の現状（経営状態や就職状況、志願動向、募集環境等）や適切な経営環境の認識、今後の見通しの共有を踏まえて、これからの学園に必要な人材の育成や採用の仕組みを確立する。

###### （2）一般行動計画

施策	取組み	達成指標	令和8年度目標値
中長期的な必要人材の確保・育成・配置	将来を見据えた教職員人員計画の策定・実行	析出した課題の実施状況	定数策定、課題の洗い出し
	教職員の計画的な採用	計画立案工程、計画進捗状況（R8年度にベンチマークを設定）	計画立案

## 5. 経営基盤の強化【戦略目標】持続可能な経営基盤の確立

### ◆戦略1 持続可能な組織への転換のための制度等の整備

#### (1) 特別行動計画

##### 検討の方向性

財務及び運営の両面から学園の持続可能性を担保するため、人件費比率の適正化、業務等の効率化を図る。人件費と関連する組織の構造や制度の見直し、意思決定のあり方を見直し等を図る。

#### (2) 一般行動計画

施策	取組み	達成指標	令和8年度目標値
持続可能な人件費構造の確立	教職員個々にかかるコスト配分の点検・見直し	点検・制度変更の実施件数	課題の洗い出し
施設設備整備	建物の長寿命化	建物の長寿命化計画の策定・進捗率	調査・計画の策定
同窓会との連携強化	同窓会等と大学等との接点の創出	連携（支援、連携イベント等）の企画件数	6件

### ◆戦略2 収入機会の拡大

#### (1) 特別行動計画

##### 検討の方向性

令和12年からの18歳人口の急減に伴う学納金収入の減少に備え、現在の収入構造を改めることで経営の安定性の向上を目指し、寄付金、資産運用等、学納金以外の収入の増加を図る。

### ◆戦略3 業務構造の再構築とDX化の推進

#### (1) 特別行動計画

##### 検討の方向性

業務や仕事の進め方について、見直しを図り、業務委託やデジタル技術の活用により最適化できる業務についてはそちらにシフトする。それにより捻出される時間や資源（人的・物的）を、より付加価値の高い業務に投下する。

#### (2) 一般行動計画

施策	取組み	達成指標	令和8年度目標値
業務の省力化・効率化・標準化	定型業務の可視化・整理による省力化・効率化	工程、業務の統合等の実施件数	定型業務の全体量の把握
	業務の標準化の推進	マニュアル作成本数	—
	業務整理、効率化に係る点検の実施	実施状況	—

## 6. その他令和8年度に実施する主な事業

- ・主な施設設備更新計画（本館研究棟空調設備更新第Ⅲ期 103,730,000円、本館LED更新 41,250,000円、図書館地下電動書架更新 19,338,000円、高圧ケーブル更新 11,093,500円）（法人）
- ・地域未来創造学環の開設準備及び学生募集活動（大学）
- ・18歳人口の減少を見据えた学科の改組・適正定員の検討（大学）

## 2. 熊本学園大学付属高等学校・中学校

令和8年度より、就学支援金の拡充による私立学校授業料無償化の進展が本格化し、受験生・保護者にとっての学校選択の自由度がさらに高まることで、学校間競争の一層の激化が予想される。こうした環境変化を脅威としてではなく、教育の質と学校の魅力を高める好機と捉え、本校は教育活動の抜本的な充実と学校の教育的価値の向上に戦略的に取り組む。

その中核として、学習成果（アウトカム）に基づく教育の質保証を基盤に据え、「この学校が何を目指し、どのような生徒を育てるのか」を明確に示すスクールポリシー（AP・CP・DP）を策定する。入学時に求める生徒像（AP）を起点として教育活動全体を体系化し、授業評価や学校評価を活用した継続的な教育改善のサイクルを制度として定着させる。

一人一台端末の整備から5年が経過し、文部科学省が推進するNEXT GIGAとして端末活用のさらなる深化・高度化が全国的に求められる中、本校は単なるICT活用にとどまらず、探究・STEAM・DXを統合した先進的な教育を展開し、「調べてまとめる探究」から「問いを立て、データで検証し、社会に発信する探究」への質的転換を図る。高校では、普通科改革グランドデザインを先取りした教育環境を構築しながら、予測困難な時代を主体的に切り拓くレジリエンスと創造的思考力を育む。中学では、中高一貫6年の強みを生かし、基礎学力の定着と探究への主体的な姿勢を育てることで、深化につながる確かな土台を形成する。

あわせて、校務DXと働き方改革を一体的に推進し、属人化した業務構造を組織的な仕組みへと転換することで、教職員が創造力を最大限に発揮できる持続可能な教育環境を確保する。

さらに、生徒一人ひとりの学習・生活状況を踏まえた個別最適化と人権教育を推進し、安心して学び続けられる環境を整えるとともに、探究成果の蓄積・発信と地域との共創を通じて学校の教育的特色を対外的に明確化し、少子化時代においても選ばれ続ける学校としての持続的なブランド価値の確立と、入学定員の安定的確保を目指す。

### 1. 教育の質保証 【戦略目標】教育の質保証と特色ある学びの推進

#### ◆戦略1 教育・学習ニーズや政策動向の分析と教育活動への活用

##### (1) 特別行動計画

##### 検討の方向性

- ・政策動向（探究・STEAM・デジタル・普通科改革等）を組織的に収集し、カリキュラム改善に反映する
- ・生徒・保護者・進路先のニーズを定期把握し、教育設計の根拠として活用する
- ・学習状況データで退学・転学リスクを早期発見し、組織的支援につなげる

##### (2) 一般行動計画

施策	取組み	達成指標	令和8年度目標値
時代に即した特色ある学びの推進	深学科プログラム・DXハイスクール・STEAMを核とした学びの体系化	探究・STEAM実施率（成果発表を含む）	50%
探究活動を基盤とした「思考力・表現力」の体系的育成	探究成果の蓄積と発展的継続	校内アーカイブ登録件数（累計）	登録フォーマット策定・試行開始

多様な学びと個別最適化による在籍安定・学習継続の実現	個別最適な学びと学習伴走支援の強化	学習充実度（生徒アンケート肯定率）	70%以上
----------------------------	-------------------	-------------------	-------

◆戦略2 教育の質保証、向上に向けた組織体制・環境の整備

(1) 特別行動計画

検討の方向性

- ・FD（授業研究）体制を整備し、組織的・継続的に授業の質を改善する
- ・業務効率化と役割分担の見直しで、教員が教育活動に専念できる環境を整える
- ・授業評価・自己点検を制度として定着させ、PDCA サイクルを確立する

(2) 一般行動計画

施策	取組み	達成指標	令和8年度目標値
学習成果に基づく教育の質保証体制の高度化	学習成果（アウトカム）に基づく質保証サイクルの構築	年次改善報告の実施率（%）	年次改善報告の様式・提出ルール策定完了
国際交流・グローバル教育の体系的推進	校内グローバル教育環境の整備	実施行事数	年2回以上の全校的国際交流行事
教育価値の可視化と制度最適化による学生生徒等納付金の安定的確保	在籍継続率向上による納付金収入の安定化	在籍継続率	96%以上
人権教育と道徳的指導を柱としたいじめ未然防止・早期対応体制の強化	人権・道徳教育の体系的カリキュラム化	生徒アンケート肯定的回答率（%）	80%以上
多様な生徒一人ひとりに寄り添う包括的支援体制の構築	早期把握・早期対応型 生徒支援システムの構築	情報共有のための会議件数	9回（月1回）

2. 地域・社会連携【戦略目標】地域共創とブランド価値の向上

◆戦略1 地域貢献における教職員等の活躍促進の仕組みの整備

(1) 特別行動計画

検討の方向性

- ・教職員の地域貢献活動を組織として認め・支える制度を整備する
- ・地域連携コーディネイト機能を設け、地域との接点を組織的に管理・育成する

(2) 一般行動計画

施策	取組み	達成指標	令和8年度目標値
地域とともに学び、価値を創出する共創型連携の推進	地域に根ざした深学科プログラムの構築	地域連携探究プロジェクト数（件）	3件

◆戦略2 地域との連携強化とPRのための体制整備

(1) 特別行動計画

検討の方向性

- ・地域・企業・行政との連携を属人的対応から組織的・計画的な体制へ転換する
- ・連携活動の成果を積極発信し、さらなる連携・支援拡大へとつなげる好循環をつくる
- ・デジタル活用による発信力強化と、地域に開かれた学校づくりを同時に推進する

◆戦略3 卒業生・企業等とのネットワークの活用

(1) 特別行動計画

検討の方向性

- ・卒業生・企業との関係を一方向の支援から双方向のパートナーシップへ転換する
- ・卒業生・企業とのつながりを組織的に管理・育成し、属人的対応から脱却する
- ・ネットワークを在校生の教育・キャリア形成に直結させ、学校の教育力を高める

(2) 一般行動計画

施策	取組み	達成指標	令和8年度目標値
共感と参画を生む地域連携型寄付基盤の構築	地域企業・団体とのパートナー寄付制度の推進	寄付金件数	制度設計開始

3. 募集・広報【戦略目標】学園の魅力の戦略的な発信と募集力の強化

◆戦略1 教育・地域貢献を中心としたブランドの確立

(1) 特別行動計画

検討の方向性

- ・スクール・アイデンティティ (SI) を再定義し、「この学校でなければならない理由」を明確化する
- ・教育の質・探究成果・地域との絆を核的価値として発信し、信頼ブランドを構築する
- ・在校生・卒業生・保護者が自然に発信者となる口コミの仕組みをつくる

(2) 一般行動計画

施策	取組み	達成指標	令和8年度目標値
データとストーリーに基づく募集・広報戦略の高度化	受験生・保護者との継続的な関係構築 エンゲージメント型募集広報の推進	説明会参加者数(人) / 個別相談からの志願率(%)	参加者数 前年比維持(内容刷新完了)

◆戦略2 定員規模の適正化と募集活動の最適化

(1) 特別行動計画

検討の方向性

- ・少子化・競合環境の変化をデータで直視し、定員と募集戦略を現実的に即して見直す
- ・「集める」から「選ばれる」への転換を図り、安定した入学者確保の仕組みを構築する
- ・中学校・塾との長期的信頼関係を組織的に構築する

(2) 一般行動計画

施策	取組み	達成指標	令和8年度目標値
多様な制度活用と納付環境整備による学生生徒等納付金の安定化	在籍者数の安定確保による納付金基盤の強化	高校入学者数	360人
		中学入学者数	70人
学生等募集活動の充実(入学定員充足率・志願者数) 多様な受験層に対応した募集力の強化と志願者の安定的確保	多様な志願者ニーズに対応した入試・広報の最適化	多面的入試の志願者割合 (%)	多面的入試区分の検討
		情報発信リーチ数	計測基盤整備・現状値把握

4. 人材・職場環境【戦略目標】挑戦と成長を支える人と組織への転換

◆戦略1 意欲を引き出す制度設計と挑戦を支援する環境整備

(1) 特別行動計画

検討の方向性

- ・挑戦を評価・奨励する仕組みを構築し、「やらされる改革」から「自ら動く改革」へ転換する
- ・失敗を許容し試行錯誤を推奨する組織文化（心理的安全性）を醸成する
- ・中高一貫の強みを活かし、長期視点での教員育成・キャリア形成を支援する

(2) 一般行動計画

施策	取組み	達成指標	令和8年度目標値
教職員の成長と挑戦を促す人材・組織基盤の再構築	チーム学校を支える組織運営と働き方改革の深化	年次有給休暇取得率 (%) / 超過勤務時間削減率 (%)	年休取得率45%以上

◆戦略2 構成員の協働促進のための仕組みづくり

(1) 特別行動計画

検討の方向性

- ・中高・教科の縦横の壁を越えた「つながる組織」に転換する
- ・情報と課題を共有し、立場を越えて知恵を出し合える場と文化を醸成する
- ・探究学習・総合的な探究の時間の運営は、教科横断チーム体制を基盤とする

◆戦略3 学園の理念に基づく人材育成・開発の仕組みの確立

(1) 特別行動計画

検討の方向性

- ・学校理念を「額縁の言葉」から「日常の行動指針」へ変え、理念経営を実質化する
- ・採用から育成・評価までを理念と一貫して連動させた人材開発体系を構築する
- ・管理職・主任層の後継候補を計画的に育成するサクセッションプランを策定する

(2) 一般行動計画

施策	取組み	達成指標	令和8年度目標値
教員研修活動費の目的明確化と成果還元を通じた適正運用	研修成果の校内共有と授業・指導への還元	成果共有実施件数	2回

5. 経営基盤の強化【戦略目標】持続可能な経営基盤の確立

◆戦略1 持続可能な組織への転換のための制度等の整備

(1) 特別行動計画

検討の方向性

- ・ 特定の人材・経験に依存しない「組織として機能する仕組み」を構築する
- ・ 人材育成・業務標準化・ガバナンス強化を三位一体で推進する
- ・ 理事会・評議員会への定期的な経営情報開示を充実させ、透明性の高い意思決定を実現する

(2) 一般行動計画

施策	取組み	達成指標	令和8年度目標値
人件費構造の最適化と持続可能な組織運営の確立	教職員配置・業務分担の最適化(適正配置と役割再設計)	業務棚卸件数	全体可視化完了・方針策定
人件費・諸手当制度の最適化による持続可能な学校運営の確立	諸手当の棚卸しと制度再設計	見直し対象手当の整理率(%)	棚卸し完了

◆戦略3 業務構造の再構築とDX化の推進

(1) 特別行動計画

検討の方向性

施策	取組み	達成指標	令和8年度目標値
業務量の適正化と持続可能な学校運営体制の構築	業務棚卸しと「やめる業務」明確化プロジェクト	年間業務削減件数	削減件数1件
中長期視点に立った経営基盤の再構築と安定化	業務効率化・DX推進による経営体質の強化	業務効率化件数(件)	棚卸完了・改善候補5件以上抽出
DX推進による業務効率化と運営コスト構造の最適化	校務・事務業務のデジタル統合による業務コスト削減	校務・事務帳票のデジタル化件数	2件

6. その他令和8年度に実施する主な事業

・理数探究基礎カリキュラムの開始

高校1年生の「総合的な探究の時間」を「理数探究基礎」へ改編し、探究・理数・STEAM教育を体系的に位置づけた新カリキュラムを導入する。あわせて、DXハイスクール事業との連動により、データ活用・分析やICT活用を組み込んだ探究学習の高度化を図る。

・スクールポリシー(AP・CP・DP)の策定

アドミッション・ポリシー(AP)に示す入学時の求める生徒像を起点として、カリキュラム・ポリシー(CP)・ディプロマ・ポリシー(DP)を一体的に策定し、教育活動全体の方向性を学校内外に示す。

### 3. 熊本学園大学附属敬愛幼稚園

幼稚園においては、建学の精神に基づく幼児教育の充実を図るとともに、子どもの主体的な活動を重視した教育・保育の質の向上に取り組む。また、保護者との連携を深めながら教育内容の充実を図り、保護者満足度の向上を目指すとともに、地域の子育て支援拠点として子育て支援事業の実施などを通じて地域との連携を強化する。さらに、設置校との交流活動を通じて学園としての教育の連続性を高めるとともに、園の教育活動の積極的な情報発信により認知度の向上を図り、安定した園児確保につなげていく。

#### 1. 教育の質保証 【戦略目標】 教育の質保証と特色ある学びの推進

##### ◆戦略2 教育の質保証、向上に向けた組織体制・環境の整備

###### 一般行動計画

施策	取組み	達成指標	令和8年度目標値
教育の充実・強化	国際教育の充実	保護者アンケート満足度数 (教育項目)	70%
	設置校との連携を強化し、付属園としてのアイデンティティの確立	交流事業の実施回数	2回

#### 2. 地域・社会連携 【戦略目標】 地域共創とブランド価値の向上

##### ◆戦略1 地域貢献における教職員等の活躍促進の仕組みの整備

###### 一般行動計画

施策	取組み	達成指標	令和8年度目標値
地域社会への貢献強化及び認知度向上	0.1.2 歳児向けの子育て支援の充実	参加者数 (延べ人数)	30人

#### 3. 募集・広報 【戦略目標】 学園の魅力の戦略的な発信と募集力の強化

##### ◆戦略1 教育・地域貢献を中心としたブランドの確立

###### 一般行動計画

施策	取組み	達成指標	令和8年度目標値
保育サービスの強化(保護者負担・就労者利便性の軽減)	保育サービスの充実	保護者アンケート満足度数 (総合)	78%
園の魅力を積極的に発信し、認知度と情報発信力を高める	ターゲットメディアへの広告掲載	入園説明会参加者数	25人

#### 4. その他令和8年度に実施する主な事業

- ・英語教育(英語で遊ぼう)年間22回
- ・留学生を迎えての国際交流活動
- ・子育て支援活動(園開放)年間25回(予定)
- ・夏休み夏期保育17日間実施
- ・園案内動画制作

# 事業活動収支予算書要約

令和 8年 4月 1日 から  
令和 9年 3月31日 まで

学校法人 熊本学園

(単位 円)

事業活動収入の部		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)
教育活動収入の部	事業活動収入の部			
	科目			
	学生生徒等納付金	4,973,903,400	5,032,443,000	△ 58,539,600
	手数料	96,659,000	96,709,000	△ 50,000
	寄付金	22,500,000	43,700,000	△ 21,200,000
	経常費等補助金	1,776,975,000	1,852,612,560	△ 75,637,560
	付随事業収入	147,420,000	159,800,000	△ 12,380,000
	雑収入	182,935,000	167,564,000	15,371,000
	教育活動収入計	7,200,392,400	7,352,828,560	△ 152,436,160
	事業活動支出の部			
科目				
人件費	3,881,591,000	3,875,836,000	5,755,000	
(うち退職給与引当金繰入額)	( 184,615,000 )	( 183,511,000 )	( 1,104,000 )	
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	( 0 )	( 10,065,000 )	( △ 10,065,000 )	
(うち賞与引当金繰入額)	( 211,838,000 )	( 206,935,000 )	( 4,903,000 )	
(うち役員賞与引当金繰入額)	( 850,000 )	( 850,000 )	( 0 )	
教育研究経費	2,846,321,000	2,805,339,000	40,982,000	
(うち減価償却額)	( 577,370,000 )	( 577,597,000 )	( △ 227,000 )	
管理経費	749,888,000	622,783,000	127,105,000	
(うち減価償却額)	( 65,206,000 )	( 67,206,000 )	( △ 2,000,000 )	
徴収不能額等	0	0	0	
教育活動支出計	7,477,800,000	7,303,958,000	173,842,000	
教育活動収支差額	A	△ 277,407,600	48,870,560	△ 326,278,160
教育活動外収入の部				
科目				
受取利息・配当金	22,500,000	8,205,000	14,295,000	
その他の教育活動外収入	28,192,000	29,316,000	△ 1,124,000	
教育活動外収入計	50,692,000	37,521,000	13,171,000	
教育活動外支出の部				
科目				
借入金等利息	13,980,225	11,775,075	2,205,150	
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	13,980,225	11,775,075	2,205,150	
教育活動外収支差額	B	36,711,775	25,745,925	10,965,850
経常収支差額	C	△ 240,695,825	74,616,485	△ 315,312,310
特別収入の部				
科目				
資産売却差額	0	0	0	
その他の特別収入	37,000,000	51,500,000	△ 14,500,000	
特別収入計	37,000,000	51,500,000	△ 14,500,000	
資産処分差額	67,510,000	11,822,000	55,688,000	
その他の特別支出	0	197,659,713	△ 197,659,713	
特別支出計	67,510,000	209,481,713	△ 141,971,713	
特別収支差額	D	△ 30,510,000	△ 157,981,713	127,471,713
[予備費]		77,000,000	77,000,000	0
基本金組入前当年度収支差額	E	△ 348,205,825	△ 160,365,228	△ 187,840,597
基本金組入額合計	F	△ 489,735,000	△ 591,056,788	101,321,788
当年度収支差額	G	△ 837,940,825	△ 751,422,016	△ 86,518,809
前年度繰越収支差額	H	△ 9,469,346,287	△ 8,717,924,271	△ 751,422,016
基本金取崩額	I	160,000,000	0	160,000,000
翌年度繰越収支差額	J	△ 10,147,287,112	△ 9,469,346,287	△ 677,940,825
(参考)				
事業活動収入計		7,288,084,400	7,441,849,560	△ 153,765,160
事業活動支出計		7,636,290,225	7,602,214,788	34,075,437

# 資金収支予算書要約

令和 8年 4月 1日 から

令和 9年 3月31日 まで

学校法人 熊本学園

(単位 円)

収入の部			
科目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)
学生生徒等納付金収入	4,973,903,400	5,032,443,000	△ 58,539,600
手数料収入	96,659,000	96,709,000	△ 50,000
寄付金収入	56,500,000	92,200,000	△ 35,700,000
補助金収入	1,776,975,000	1,852,612,560	△ 75,637,560
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	175,612,000	189,116,000	△ 13,504,000
受取利息・配当金収入	22,500,000	8,205,000	14,295,000
雑収入	182,935,000	167,564,000	15,371,000
借入金等収入	100,000,000	450,000,000	△ 350,000,000
前受金収入	739,221,000	813,846,000	△ 74,625,000
その他の収入	217,104,000	376,102,369	△ 158,998,369
資金収入調整勘定	△ 959,411,000	△ 1,082,738,550	123,327,550
前年度繰越支払資金	5,668,508,004	5,954,230,287	△ 285,722,283
収入の部合計	13,050,506,404	13,950,289,666	△ 899,783,262
支出の部			
科目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)
人件費支出	3,905,228,000	3,843,731,000	61,497,000
教育研究経費支出	2,268,951,000	2,227,742,000	41,209,000
管理経費支出	684,682,000	555,577,000	129,105,000
借入金等利息支出	13,980,225	11,775,075	2,205,150
借入金等返済支出	348,700,000	698,700,000	△ 350,000,000
施設関係支出	169,051,000	300,428,000	△ 131,377,000
設備関係支出	169,254,000	142,578,000	26,676,000
資産運用支出	231,650,000	398,835,000	△ 167,185,000
その他の支出	120,280,000	136,254,620	△ 15,974,620
〔予備費〕	77,000,000	77,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 109,276,310	△ 110,839,033	1,562,723
翌年度繰越支払資金	5,171,006,489	5,668,508,004	△ 497,501,515
支出の部合計	13,050,506,404	13,950,289,666	△ 899,783,262

# 事業活動収支予算書要約

令和 8年 4月 1日 から  
令和 9年 3月31日 まで

法人本部及び熊本学園大学

(単位 円)

事業活動収入の部		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)		
科 目						
学生生徒等納付金		4,127,749,000	4,230,963,000	△ 103,214,000		
手数料		79,700,000	79,700,000	0		
寄付金		15,500,000	33,700,000	△ 18,200,000		
経常費等補助金		1,380,000,000	1,433,000,000	△ 53,000,000		
付随事業収入		70,500,000	74,200,000	△ 3,700,000		
雑収入		113,412,000	146,354,000	△ 32,942,000		
教育活動収入計		5,786,861,000	5,997,917,000	△ 211,056,000		
事業活動支出の部						
人件費		2,968,539,000	3,004,398,000	△ 35,859,000		
(うち退職給与引当金繰入額)	(	98,165,000)	(	145,621,000)	(	△ 47,456,000)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(	0)	(	10,065,000)	(	△ 10,065,000)
(うち賞与引当金繰入額)	(	161,160,000)	(	156,541,000)	(	4,619,000)
(うち役員賞与引当金繰入額)	(	850,000)	(	850,000)	(	0)
教育研究経費		2,428,629,000	2,393,429,000	35,200,000		
(うち減価償却額)	(	430,000,000)	(	430,000,000)	(	0)
管理経費		552,681,000	486,040,000	66,641,000		
(うち減価償却額)	(	60,000,000)	(	60,000,000)	(	0)
徴収不能額等		0	0	0		
教育活動支出計		5,949,849,000	5,883,867,000	65,982,000		
教育活動収支差額	A	△ 162,988,000	114,050,000	△ 277,038,000		
事業活動収入の部						
科 目						
受取利息・配当金		22,000,000	8,000,000	14,000,000		
その他の教育活動外収入		28,192,000	29,316,000	△ 1,124,000		
教育活動外収入計		50,192,000	37,316,000	12,876,000		
事業活動支出の部						
借入金等利息		10,400,000	7,800,000	2,600,000		
その他の教育活動外支出		0	0	0		
教育活動外支出計		10,400,000	7,800,000	2,600,000		
教育活動外収支差額	B	39,792,000	29,516,000	10,276,000		
経常収支差額	C	△ 123,196,000	143,566,000	△ 266,762,000		
特別収入の部						
科 目						
資産売却差額		0	0	0		
その他の特別収入		3,000,000	25,500,000	△ 22,500,000		
特別収入計		3,000,000	25,500,000	△ 22,500,000		
特別支出の部						
資産処分差額		20,000,000	11,552,000	8,448,000		
その他の特別支出		0	152,986,985	△ 152,986,985		
特別支出計		20,000,000	164,538,985	△ 144,538,985		
特別収支差額	D	△ 17,000,000	△ 139,038,985	122,038,985		
[予備費]		50,000,000	50,000,000	0		
基本金組入前当年度収支差額	E	△ 190,196,000	△ 45,472,985	△ 144,723,015		
基本金組入額合計	F	△ 329,559,000	△ 448,946,000	119,387,000		
当年度収支差額	G	△ 519,755,000	△ 494,418,985	△ 25,336,015		
前年度繰越収支差額	H	△ 8,872,723,689	△ 8,378,304,704	△ 494,418,985		
基本金取崩額	I	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	J	△ 9,392,478,689	△ 8,872,723,689	△ 519,755,000		
(参考)						
事業活動収入計		5,840,053,000	6,060,733,000	△ 220,680,000		
事業活動支出計		6,030,249,000	6,106,205,985	△ 75,956,985		

# 事業活動収支予算書要約

令和 8年 4月 1日 から  
令和 9年 3月31日 まで

熊本学園大学付属高等学校

(単位 円)

事業活動収入の部		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)
事業活動収入の部	科目			
	学生生徒等納付金	716,970,000	680,050,000	36,920,000
	手数料	13,750,000	13,800,000	△ 50,000
	寄付金	6,000,000	6,000,000	0
	経常費等補助金	273,000,000	295,000,000	△ 22,000,000
	付随事業収入	60,320,000	69,000,000	△ 8,680,000
	雑収入	62,486,000	20,245,000	42,241,000
	教育活動収入計	1,132,526,000	1,084,095,000	48,431,000
事業活動支出の部	科目			
	人件費	719,780,000	687,500,000	32,280,000
	(うち退職給与引当金繰入額)	( 77,280,000 )	( 36,000,000 )	( 41,280,000 )
	(うち賞与引当金繰入額)	( 40,500,000 )	( 40,500,000 )	( 0 )
	教育研究経費	330,425,000	321,970,000	8,455,000
	(うち減価償却額)	( 120,000,000 )	( 120,000,000 )	( 0 )
	管理経費	174,345,000	114,045,000	60,300,000
	(うち減価償却額)	( 5,000,000 )	( 7,000,000 )	( △ 2,000,000 )
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	1,224,550,000	1,123,515,000	101,035,000
	教育活動収支差額	A △ 92,024,000	△ 39,420,000	△ 52,604,000
事業活動外収入の部	科目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)
事業活動外収入の部	受取利息・配当金	150,000	50,000	100,000
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	150,000	50,000	100,000
事業活動外支出の部	科目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)
事業活動外支出の部	借入金等利息	3,305,225	3,694,075	△ 388,850
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	3,305,225	3,694,075	△ 388,850
	教育活動外収支差額	B △ 3,155,225	△ 3,644,075	488,850
	経常収支差額	C △ 95,179,225	△ 43,064,075	△ 52,115,150
特別収入の部	科目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)
特別収入の部	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	24,000,000	20,000,000	4,000,000
	特別収入計	24,000,000	20,000,000	4,000,000
特別支出の部	科目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)
特別支出の部	資産処分差額	47,510,000	270,000	47,240,000
	その他の特別支出	0	36,000,000	△ 36,000,000
	特別支出計	47,510,000	36,270,000	11,240,000
	特別収支差額	D △ 23,510,000	△ 16,270,000	△ 7,240,000
	[予備費]	20,000,000	20,000,000	0
	基本金組入前当年度収支差額	E △ 138,689,225	△ 79,334,075	△ 59,355,150
	基本金組入額合計	F △ 101,950,000	△ 98,250,000	△ 3,700,000
	当年度収支差額	G △ 240,639,225	△ 177,584,075	△ 63,055,150
	前年度繰越収支差額	H △ 603,108,347	△ 425,524,272	△ 177,584,075
	基本金取崩額	I 160,000,000	0	160,000,000
	翌年度繰越収支差額	J △ 683,747,572	△ 603,108,347	△ 80,639,225
(参考)				
	事業活動収入計	1,156,676,000	1,104,145,000	52,531,000
	事業活動支出計	1,295,365,225	1,183,479,075	111,886,150

# 事業活動収支予算書要約

令和 8年 4月 1日 から  
令和 9年 3月31日 まで

熊本学園大学附属中学校

(単位 円)

事業活動収入の部		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)
事業活動収入の部	科目			
	学生生徒等納付金	127,240,400	119,510,000	7,730,400
	手数料	2,009,000	2,009,000	0
	寄付金	0	3,000,000	△ 3,000,000
	経常費等補助金	59,000,000	59,000,000	0
	付随事業収入	8,600,000	8,600,000	0
	雑収入	6,887,000	815,000	6,072,000
	教育活動収入計	203,736,400	192,934,000	10,802,400
事業活動支出の部	科目			
	人件費	131,770,000	130,090,000	1,680,000
	(うち退職給与引当金繰入額)	( 8,370,000 )	( 1,890,000 )	( 6,480,000 )
	(うち賞与引当金繰入額)	( 7,730,000 )	( 7,800,000 )	( △ 70,000 )
	教育研究経費	71,220,000	70,895,000	325,000
	(うち減価償却額)	( 21,000,000 )	( 21,000,000 )	( 0 )
	管理経費	15,598,000	16,210,000	△ 612,000
	(うち減価償却額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	218,588,000	217,195,000	1,393,000
	教育活動収支差額	A △ 14,851,600	△ 24,261,000	9,409,400
教育活動外収入の部	科目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	100,000	5,000	95,000
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	100,000	5,000	95,000
教育活動外支出の部	科目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)
教育活動外支出の部	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	B 100,000	5,000	95,000
	経常収支差額	C △ 14,751,600	△ 24,256,000	9,504,400
特別収入の部	科目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)
特別収入の部	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	10,000,000	6,000,000	4,000,000
	特別収入計	10,000,000	6,000,000	4,000,000
特別支出の部	科目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)
特別支出の部	資産処分差額	0	0	0
	その他の特別支出	0	6,600,000	△ 6,600,000
	特別支出計	0	6,600,000	△ 6,600,000
	特別収支差額	D 10,000,000	△ 600,000	10,600,000
	[予備費]	5,000,000	5,000,000	0
	基本金組入前当年度収支差額	E △ 9,751,600	△ 29,856,000	20,104,400
	基本金組入額合計	F △ 47,736,000	△ 32,200,000	△ 15,536,000
	当年度収支差額	G △ 57,487,600	△ 62,056,000	4,568,400
	前年度繰越収支差額	H 46,181,892	108,237,892	△ 62,056,000
	基本金取崩額	I 0	0	0
	翌年度繰越収支差額	J △ 11,305,708	46,181,892	△ 57,487,600
(参考)				
	事業活動収入計	213,836,400	198,939,000	14,897,400
	事業活動支出計	223,588,000	228,795,000	△ 5,207,000

# 事業活動収支予算書要約

令和 8年 4月 1日 から  
令和 9年 3月31日 まで

熊本学園大学付属敬愛幼稚園

(単位 円)

事業活動収入の部		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)
事業活動収入の部	科目			
	学生生徒等納付金	1,944,000	1,920,000	24,000
	手数料	1,200,000	1,200,000	0
	寄付金	1,000,000	1,000,000	0
	経常費等補助金	64,975,000	65,612,560	△ 637,560
	付随事業収入	8,000,000	8,000,000	0
	雑収入	150,000	150,000	0
	教育活動収入計	77,269,000	77,882,560	△ 613,560
事業活動支出の部	科目			
	人件費	61,502,000	53,848,000	7,654,000
	(うち退職給与引当金繰入額)	( 800,000 )	( 0 )	( 800,000 )
	(うち賞与引当金繰入額)	( 2,448,000 )	( 2,094,000 )	( 354,000 )
	教育研究経費	16,047,000	19,045,000	△ 2,998,000
	(うち減価償却額)	( 6,370,000 )	( 6,597,000 )	( △ 227,000 )
	管理経費	7,264,000	6,488,000	776,000
	(うち減価償却額)	( 206,000 )	( 206,000 )	( 0 )
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	84,813,000	79,381,000	5,432,000
	教育活動収支差額	A △ 7,544,000	△ 1,498,440	△ 6,045,560
教育活動外収入の部	科目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	250,000	150,000	100,000
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	250,000	150,000	100,000
教育活動外支出の部	借入金等利息	275,000	281,000	△ 6,000
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	275,000	281,000	△ 6,000
	教育活動外収支差額	B △ 25,000	△ 131,000	106,000
	経常収支差額	C △ 7,569,000	△ 1,629,440	△ 5,939,560
特別収入の部	科目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)
特別収入の部	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	0
	特別収入計	0	0	0
特別支出の部	資産処分差額	0	0	0
	その他の特別支出	0	2,072,728	△ 2,072,728
	特別支出計	0	2,072,728	△ 2,072,728
	特別収支差額	D 0	△ 2,072,728	2,072,728
	[予備費]	2,000,000	2,000,000	0
	基本金組入前当年度収支差額	E △ 9,569,000	△ 5,702,168	△ 3,866,832
	基本金組入額合計	F △ 10,490,000	△ 11,660,788	1,170,788
	当年度収支差額	G △ 20,059,000	△ 17,362,956	△ 2,696,044
	前年度繰越収支差額	H △ 39,696,143	△ 22,333,187	△ 17,362,956
	基本金取崩額	I 0	0	0
	翌年度繰越収支差額	J △ 59,755,143	△ 39,696,143	△ 20,059,000
(参考)				
	事業活動収入計	77,519,000	78,032,560	△ 513,560
	事業活動支出計	87,088,000	83,734,728	3,353,272